

# 令和2年度五領川下水道事業会計予算

五領川公共下水道事務組合



議案第3号

令和2年度 五領川下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度五領川下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	2,457戸
(2) 年間総排水量	842,000 m <sup>3</sup>
(3) 年間受託汚水量	772,000 m <sup>3</sup>
(4) 年間処理水量	1,708,000 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		473,260千円
第1項 営業収益		229,913千円
第2項 営業外収益		243,347千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		440,000千円
第1項 営業費用		411,778千円
第2項 営業外費用		27,852千円
第3項 予備費		370千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,700千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,358千円、減債積立金取崩し額40,000千円及び過年度分損益勘定留保資金102,342千円で補てんする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			283,280千円
第1項 工事負担金			2,070千円
第2項 企業債			169,400千円
第3項 国庫補助金			110,000千円
第4項 他会計補助金			1,810千円
	支	出	
第1款 資本的支出			436,980千円
第1項 建設改良費			244,095千円
第2項 退職手当組合積立金			2,440千円
第3項 企業債償還金			190,445千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	114,400千円	証書借入 又は証券発行	年3.0%以内 (注1)	借入れ先の融資条件による。但し、企業財政の都合により繰上げ償還または低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	55,000千円			

(注1) ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率、なお予算繰越に係る未発行の企業債については、借入限度額の範囲内において、翌年度以降に発行することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,134千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の汚水処理費等に充てるため、地方公営企業法第17条の3の規定による補助金として、関係市町からこの会計へ受け入れる金額は、125,973千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,293千円と定める。

令和2年3月24日 提 出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充



# 予 算 に 関 す る 説 明 書





令和 2 年 度 五 領 川 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	下水道事業収益		473,260		197,078	714	255,761	19,707
	1	営業収益	229,913		196,305	0	13,978	19,630
		1 下水道使用料	135,261		122,965			12,296
		2 受託事業収益	80,674	永平寺町からの受託料金	73,340			7,334
		3 他会計負担金	13,978	雨水処理に係る組織市町からの負担金			13,978	
	2	営業外収益	243,347		773	714	241,783	77
		1 受取利息及び配当金	714	預金利子		714		
		2 業務受託料	850	中央浄化センター維持管理監督受託料等	773			77
		3 他会計補助金	124,163	汚水処理等に係る組織市町からの補助金			124,163	
		4 長期前受金戻入	112,620	長期前受金の収益化に係る戻入			112,620	
				国庫補助金				86,505
				県補助金				1,050
				坂井市補助金				2,601
				永平寺町補助金				7,314
				受贈財産評価額				5,757
				工事負担金				142
				受益者負担金・分担金				9,251
		5 消費税還付金	5,000				5,000	

支 出

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	〔うち貯蔵品払出額〕	仮払消費税及び地方消費税	
1	下水道事業費用		440,000		141,294	32,118	252,462	154	14,126	
	1	営業費用	411,778		140,853	4,688	252,152	154	14,085	
		1	管渠費	14,826	給料 2,450 手当 992 法定福利費 669 修繕費 3,300 委託料 5,500 その他 1,915	9,662	642	3,556	111	966
		2	処理場費	148,132	給料 7,768 手当 4,004 法定福利費 2,375 修繕費 500 委託料 133,474 その他 11	121,848	2,279	11,820		12,185
		3	業務費	5,542	委託料 5,467 その他 75	4,999		43	43	500
		4	総係費	14,425	給料 5,087 手当 1,577 法定福利費 1,077 委託料 2,869 その他 3,815	4,344	1,767	7,880		434
		5	普及促進費	90	受益者負担金一括納付報奨金			90		
		6	減価償却費	225,153	固定資産の減価償却費			225,153		
		7	資産減耗費	3,610	固定資産の除却費			3,610		
	2	営業外費用	27,852		102	27,430	310		10	
		1	議会費	377	議員の報酬等	95	8	265	9	
		2	監査費	55	監査委員の報酬等	7	2	45	1	
		3	支払利息	27,420	企業債利息		27,420			
	3	予備費	370		339				31	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	資本的収入		283,280				283,280	
	1	工事負担金	2,070				2,070	
		1	2,070	受益面積に対する負担金			2,070	
	2	企業債	169,400				169,400	
		1	114,400	建設改良費に対する企業債			114,400	
		2	55,000	償還元金と減価償却費の差に対する平準化債			55,000	
	3	国庫補助金	110,000				110,000	
		1	110,000	建設改良費に対する国庫補助金			110,000	
	4	他会計補助金	1,810				1,810	
		1	1,810	組織市町の補助金			1,810	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	うち貯蔵品払出額	仮払消費税及び地方消費税
1	資本的支出		436,980		213,585	1,521	200,516	721	21,358
	1	建設改良費	244,095		213,585	1,521	7,631	721	21,358
		1	5,434	構築物、機械及び装置等	4,940				494
		2	214,550	構築物、機械及び装置等	195,045				19,505
		3	4,334	機械及び装置、工具、器具及び備品等	3,285		721	721	328
		4	19,777	給料	10,315	1,521	6,910		1,031
				手当					2,334
				法定福利費					1,443
				委託料					10,439
				その他					995
	2	退職手当組合積立金	2,440				2,440		
	3	企業債償還金	190,445				190,445		
		1	190,445	企業債償還元金			190,445		

(3) 棚卸し資産購入額

量水器及び工事原票等購入分

課税仕入	非課税仕入	不課税支出	仮払消費税及び地方消費税
1,175			118

予定キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,673,000	固定資産の取得による支出	△260,047,392
減価償却費	225,153,000	国庫補助金による収入	100,000,000
資産減耗費	3,610,000	他会計補助金による収入	1,810,000
引当金の増減額(△は減少)	1,014,000	工事負担金による収入	2,070,000
長期前受金戻入	△112,620,000	退職手当組合積立金の積立による支出	△2,440,000
受取利息及び受取配当金	△714,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,607,392
支払利息	27,420,000		
未収金の増減額(△は増加)	△1,844,699	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,000	建設改良企業債による収入	183,300,000
未払金の増減額(△は減少)	423,430	建設改良企業債の償還による支出	△190,445,000
その他資産及び負債の増減額	21,396,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,145,000
<hr/>			
小計	186,209,731	IV 資金増減額	△6,248,661
利息及び配当金の受取額	714,000	V 資金期首残高	591,870,581
利息の支払額	△27,420,000	VI 資金期末残高	585,621,920
<hr/>			
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,503,731		

給 与 費 明 細 書 (前年度当初予算との比較)

1. 総括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	5	350	15,305	8,259	23,914	4,123	28,037
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,566	3,088	7,654	1,443	9,097
	合 計	11	6	350	19,871	11,347	31,568	5,566	37,134
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	5	350	15,113	8,293	23,756	4,035	27,791
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,538	3,355	7,893	1,388	9,281
	合 計	11	6	350	19,651	11,648	31,649	5,423	37,072
比 較	損益勘定支弁職員	11	5	0	192	△34	158	88	246
	資本勘定支弁職員	0	1	0	28	△267	△239	55	△184
	合 計	11	6	0	220	△301	△81	143	62

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	本 年 度	0	224	264	4,112	2,932	191	1,184	0	0	2,440
	前 年 度	180	224	288	4,102	2,856	192	1,184	0	0	2,622
	比 較	△180	0	△24	10	76	△1	0	0	0	△182

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	220	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	34	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定の実施時期 令和31年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	186	平均昇給率 0.87%
		そ の 他 の 増 減 分	0	職員数の異動状況 〔 現在在職する職員数 〕(その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人
手 当	△ 301	制 度 改 正 に よ る 増 減 分	76	勤勉手当 制度改正の内容 勤勉手当年間支給率0.05月分の増 住宅手当の家賃額下限の引上及び手当額上限の引上げ
		そ の 他 の 増 減 分	△377	手当の減少 扶 養 時 間 外 △1 通 勤 勤 管 理 職 0 住 居 居 児 童 0 期 末 10 特 殊 勤 務 職 0 退 職 △182

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職(円)	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	275,357
	平均給与月額 (円)	301,199
	平均年齢 (歳)	49
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	272,290
	平均給与月額 (円)	300,951
	平均年齢 (歳)	48

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和2年4月1日現在	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	171,700
平成31年4月1日現在	高 校 卒	148,600
	短 大 卒	158,300
	大 学 卒	170,100

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級	1	16.7	平成31年4月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7		2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7		3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7		4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7		5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7		6 級	1	16.7
	計	6	100.0		計	6	100.0

## (4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
構 成 団 体	2.250	2.250	4.500	有

## (6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	事業収益
五領川浄化センター運転管理業務委託 (H31～35年度)	千円 530,000	平成31年度	千円 101,952	平成2年度から 令和5年度まで	千円 407,808	千円 -	千円 407,808
管渠清掃点検業務委託 (H29～31年度)	千円 16,000	平成29年度から 平成31年度まで	千円 15,152	-	千円 -	千円 -	千円 -
管渠清掃点検業務委託 (R2～4年度)	千円 17,000	-	千円 -	令和2年度から 令和4年度まで	千円 17,000	千円 -	千円 17,000



令和元年度予定損益計算書 (前年度分)  
平成31年4月1日～令和2年3月31日

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	116,363,363		
(2) 受託事業収益	72,579,090		
(3) 他会計負担金	14,571,000		
(4) その他の営業収益	316,800	203,830,253	
2 営業費用			
(1) 管渠費	14,751,362		
(2) ポンプ場費	265,456		
(3) 処理場費	136,033,272		
(4) 業務費	4,848,000		
(5) 総係費	13,960,083		
(6) 普及促進費	97,000		
(7) 減価償却費	232,455,000		
(8) 資産減耗費	3,785,000	406,195,173	202,364,920
営業損失			
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,073,624		
(2) 業務受託料	763,636		
(3) 他会計補助金	128,774,000		
(4) 長期前受金戻入	119,170,000		
(5) 雑収益	3,696,654	253,477,914	
4 営業外費用			
(1) 議会費	367,545		
(2) 監査費	54,272		
(3) 支払利息	32,663,000	33,084,817	220,393,097
経常利益			18,028,177
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,570	4,570	△ 4,570

当年度純利益	18,023,607
前年度繰越利益剰余金	40,000,000
当年度未処分利益剰余金	<u>58,023,607</u>

令和元年度予定貸借対照表 (前年度分)  
令和2年3月31日

	資	産	の	部		
	円				円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	800,299,893					
建物減価償却累計額	<u>△ 603,034,283</u>			197,265,610		
ハ 構築物	6,498,911,757					
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,955,654,121</u>			3,543,257,636		
ニ 機械及び装置	2,548,645,509					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,698,331,172</u>			850,314,337		
ホ 車両運搬具	3,591,250					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,309,383</u>			281,867		
ヘ 工器具及び備品	44,020,895					
工器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 31,559,841</u>			12,461,054		
有形固定資産合計					4,871,738,885	
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				<u>12,577,314</u>		
無形固定資産合計					12,577,314	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				50,000,000		
ロ 退職手当組合積立金				<u>74,921,087</u>		
投資その他の資産合計					<u>124,921,087</u>	
固定資産合計						5,009,237,286
2 流動資産						
(1) 現金預金					591,870,581	
(2) 未収金				23,154,825		
イ 貸倒引当金				<u>△ 163,093</u>	22,991,732	
(3) 貯蔵品					72,459	
(4) 預託金					<u>200,000</u>	
流動資産合計						615,134,772

資 産 合 計

5,624,372,058

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,537,121,920

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

29,510,646

(3) その他固定負債

イ 預 り 金

52,480,000

固定負債合計

1,619,112,566

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

190,856,000

(2) 未 払 金

13,408,679

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,722,000

ロ 法定福利費引当金

234,000

ハ 修繕引当金

49,414,464

51,370,464

流動負債合計

255,635,143

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 補助金

4,372,769,633

ロ 受贈財産評価額

319,851,000

ハ 工事負担金

8,350,200

ニ 受益者負担金・分担金

534,197,724

長期前受金合計

5,235,168,557

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金

△ 2,582,004,650

ロ 受贈財産評価額	△ 136,882,266		
ハ 工事負担金	△ 1,297,310		
ニ 受益者負担金・分担金	△ 324,231,184		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,044,415,410</u>	
繰延収益合計			<u>2,190,753,147</u>
負債合計			<u><u>4,065,500,856</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>1,104,888,018</u>	
資本金合計			1,174,161,312
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	167,036,341		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,023,607</u>		
利益剰余金合計		<u>249,059,948</u>	
剰余金合計			<u>384,709,890</u>
資本合計			<u>1,558,871,202</u>
負債資本合計			<u><u>5,624,372,058</u></u>

令和2年度予定貸借対照表 (当年度分)

令和3年3月31日

	資	産	の	部		
	円				円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	801,099,893					
建物減価償却累計額	<u>△ 617,868,283</u>			183,231,610		
ハ 構築物	6,596,457,757					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,074,617,121</u>			3,521,840,636		
ニ 機械及び装置	2,681,269,509					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,781,528,172</u>			899,741,337		
ホ 車両運搬具	3,591,250					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,411,383</u>			179,867		
ヘ 工具、器具及び備品	46,675,895					
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 34,731,841</u>			11,944,054		
有形固定資産合計					4,885,095,885	
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				7,692,314		
無形固定資産合計					7,692,314	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				50,000,000		
ロ 退職手当組合積立金				77,361,087		
投資その他の資産合計					127,361,087	
固定資産合計						5,020,149,286
2 流動資産						
(1) 現金預金					585,621,920	
(2) 未収金				24,999,524		
イ 貸倒引当金				<u>△ 163,093</u>	24,836,431	
(3) 貯蔵品					373,459	
(4) 預託金					200,000	
流動資産合計						611,031,810
資産合計						<u>5,631,181,096</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,525,429,285	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		30,510,646	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		50,976,000	
固定負債合計			1,606,915,931
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		195,403,635	
(2) 未払金		13,829,717	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,737,000		
ロ 法定福利費引当金	233,000		
ハ 修繕引当金	49,414,464		
引当金合計		51,384,464	
(4) 仮受金		90,000	
流動負債合計			260,707,816
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,474,579,633		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,350,200		
ニ 受益者負担金・分担金	536,267,724		
長期前受金合計		5,339,048,557	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,679,474,650		
ロ 受贈財産評価額	△ 142,639,266		
ハ 工事負担金	△ 1,439,310		
ニ 受益者負担金・分担金	△ 333,482,184		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,157,035,410	
繰延収益合計			2,182,013,147

負債合計

4,049,636,894

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

69,273,294

(2) 組入資本金

1,104,888,018

資本金合計

1,174,161,312

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

83,088,020

ロ 受益者負担金

52,561,922

資本剰余金合計

135,649,942

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

127,036,341

ロ 利益積立金

24,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

120,696,607

利益剰余金合計

271,732,948

剰余金合計

407,382,890

資本合計

1,581,544,202

負債資本合計

5,631,181,096



## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

##### （2）無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### （2）退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

##### （3）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「五領川公共下水道事業に係る負担金に関する協定書」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は4,966千円である。

2 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。